

大 阪 港 の 現 況

～ 物流、人流、港湾管理 ～

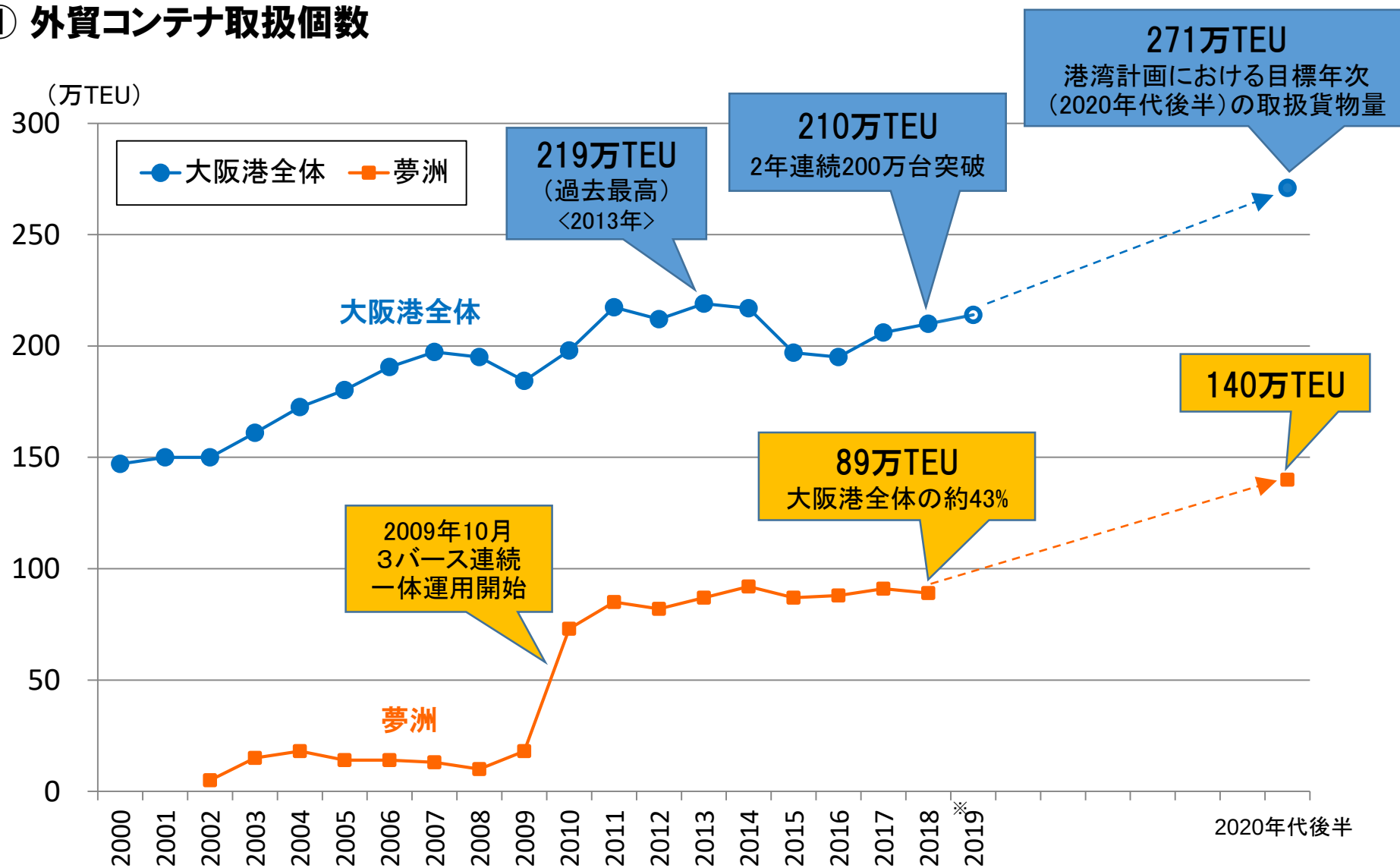
令和2年1月15日

大阪市港湾局

1. 大阪港の港勢

現況と将来見通し

① 外貿コンテナ取扱個数



※2019年は見込値

出典 大阪港統計資料

2. 大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会

懇談会設置の経緯

- 国際物流戦略チームは、国、地方公共団体、学識経験者、地元経済団体、物流事業者等を構成員とし、近畿圏の国際物流に係る課題を的確に把握・分析するとともに、総合的・戦略的に各種物流施策の展開に取り組んでいる。
- 国際物流戦略チーム第30回幹事会及び第15回本部会合において、「大阪・関西万博の開催中及び工事中の夢洲地区の物流について、国際物流戦略チームで基盤整備を含めて検討するワーキンググループを設置してはどうか」という意見が出された。

懇談会の設置

- 大阪港夢洲地区は阪神港の国際コンテナ物流拠点が形成。ゴールデンウィーク等の長期休暇の前後には、ゲート前車両の渋滞が発生。今後、2025年大阪万博開催やIR誘致が本格化するなか、夢洲地区に流入する一般交通が港湾物流に与える影響が懸念される。
- 港湾関係者において現状・課題、周辺情報について情報交換・共有し、それぞれの取り組みの参考とするため、国際物流戦略チーム幹事会の下に大阪港夢洲地区の物流に関する懇談会を設置。

1. 構成員案

- 座長：上村多恵子 ロジスティクス経営士
(国際物流戦略チーム 学識経験者)
 - ・ 大阪港運協会
 - ・ 夢洲コンテナターミナル(株)
 - ・ (株)辰巳商会
 - ・ 近畿トラック協会(大阪府トラック協会)
 - ・ 阪神国際港湾(株)
 - ・ 関西経済連合会
 - ・ 近畿運輸局
 - ・ 近畿地方整備局 港湾空港部/大阪港湾・空港整備事務所
 - ・ 大阪市港湾局
- [共同事務局：近畿地方整備局・近畿運輸局・大阪市]
※上記の他、各回の議題に応じて参加者を追加。

2. 懇談会で意見交換・情報共有する事項

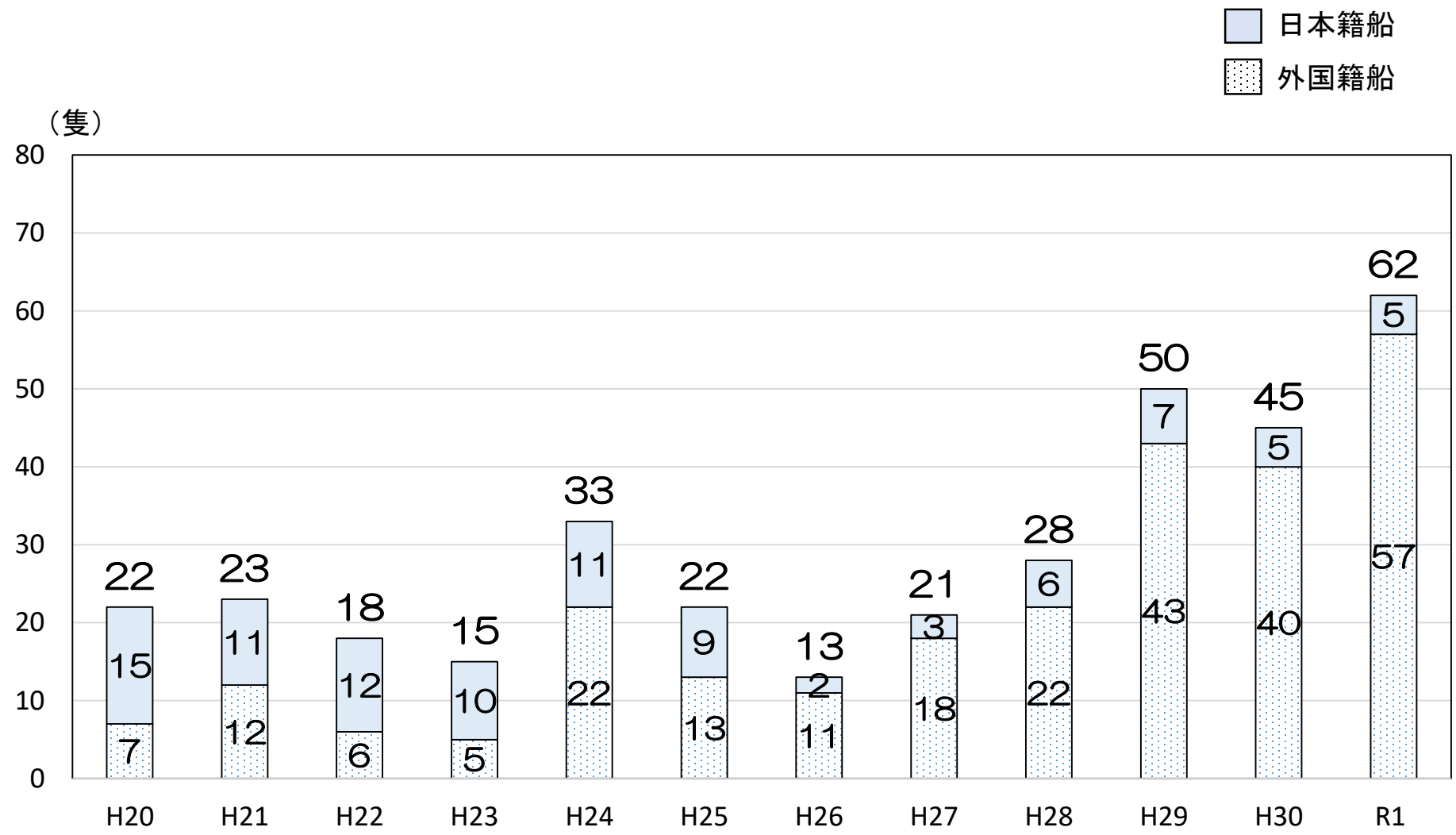
- ・ 夢洲地区コンテナふ頭のゲート前渋滞の現状・課題
- ・ 万博開催期間中の港湾物流への影響
- ・ 2020東京オリパラ大会における東京港の取り組み
- ・ 夢洲地区において実施(予定を含む)する取り組み 等

3. スケジュール

- 10月4日 第31回幹事会 懇談会設置の報告
- 12月2日 第1回開催：現状・課題の共有 等

3. クルーズ客船利用促進の取組み

① 大阪港におけるクルーズ客船の入港隻数推移



3. クルーズ客船利用促進の取組み

② 天保山客船ターミナル整備 PFI事業

- ・現在の客船ターミナルは、昭和44年に貨物上屋として建築され、昭和58年に客船ターミナルとして改修されたものであるが、老朽化とバリアフリーに対応できていないといった課題を抱える。
- ・また、大型化するクルーズ客船が入港する際、狭隘なターミナルでは入出国手続きに時間を要することから、クルーズ客船を運航する船会社から「母港として選ばれるためには、十分なスペースを確保したターミナルが必要不可欠である」と言われている。
- ・大阪都市魅力創造戦略において、クルーズ客船の母港化をめざすことと位置付けられ、母港化に対応した客船ターミナルの整備が急務である。

【既存ターミナルの概要】

《建築概要》

- ・敷地面積：3,139 m² ・建築面積：1,784 m² ・延床面積：2,979 m²
- ・建築構造：鉄筋コンクリート造2階建 ・建 築 年：昭和44年(昭和58年に耐震補強)
- ・大阪港臨港地区の分区における構築物の規制に関する条例：修景厚生港区

《主要な機能》

- ・入出国ブース：最大18ブース
- ・税関検疫ブース：最大6ブース

【新ターミナル整備のコンセプト】

- ◆ 民間事業者の創意工夫による大型クルーズ客船に対応した大阪港の観光拠点にふさわしいシンボルとなる新ターミナルの整備
- ◆ 独立採算施設の併設や客船利用時以外のターミナルスペースの活用を可能とし、民間事業者の創意工夫による、にぎわい創出
- ◆ 民間事業者創意工夫や資金の活用による公費削減



既存の客船ターミナル

PFI事業の採用による民間活力を導入した新ターミナル施設の整備

3. クルーズ客船利用促進の取組み

③ 天保山客船ターミナル整備等PFI事業にかかる落札者の提案概要

■ 落札者

天保山客船ターミナル整備等PFI事業にかかる公募の結果、2者から提案があり、PFI事業検討会議委員の意見を踏まえた総合評価一般競争入札の結果、落札者を以下のとおり決定した。

代表企業		五洋建設株式会社 大阪支店
構成企業	設計企業	株式会社松田平田設計 大阪事務所
	施工企業	五洋建設株式会社 大阪支店
	維持管理企業	日本管財株式会社

■ 入札価格(税抜) ■ 予定価格(税抜)
3,154百万円 3,160百万円

■ 施設概要
建築面積:2,570㎡ 延床面積:5,760㎡
(現ターミナルの約2倍の規模)

■ 事業期間

事業契約日(令和2年3月予定)～ 令和34年3月

■ 整備工程

令和5年4月 新ターミナルの供用(予定)

令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
設計・準備工事			
	解体工事		
		新築工事	



① 港湾管理のめざすべき姿

○大阪湾諸港の現状

- ・近年、日本の港湾は、東アジア諸港の台頭により大きくその地位がゆらぎ、国際競争力が低下している。
- ・とりわけ阪神港をはじめとする大阪湾諸港の地位の低下は、関西の経済・産業の成長に影響を及ぼすことが危惧されている。

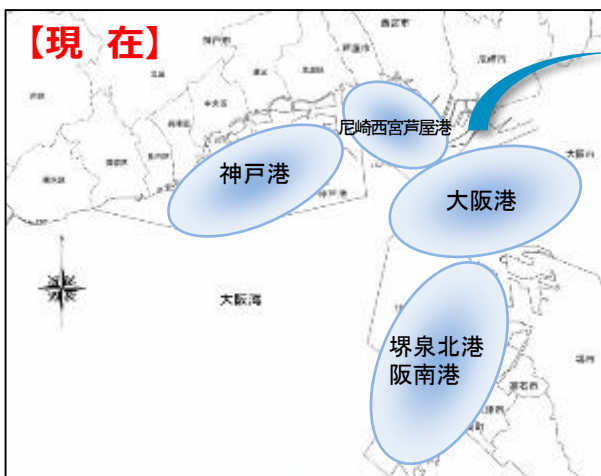
○大阪湾諸港が抱える課題

港湾の国際競争力強化、利用者ニーズに合ったより使いやすい港への改革

課題に適切に対応するには

○大阪湾諸港の港湾管理の一元化

広域的な視点から港湾管理の一元化を行うこととし、それに向けた第一ステップとして、府市の港湾管理の一元化（大阪港・堺泉北港・阪南港）をめざす。



② 主な経過一覧

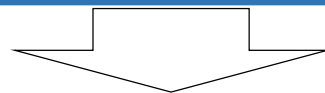
時期	事項	内容
平成24年6月19日	府市統合本部会議	【今後の方向性の確認】 新港務局による4港湾管理者の一元化 第一ステップとしての府市港湾管理の一元化
～ 平成25年8月	国土交通省との協議	【法制度改正に向けた協議】新港務局設立に必要な法制度改正は困難
平成26年8月 平成26年9月	大阪市戦略会議 大阪府戦略本部会議	現行法制度で意思決定の一元化が可能な行政委員会の共同設置をめざすことを決定
平成26年9月	大阪府議会・大阪市会	【行政委員会の共同設置議案を提案】⇒ 否決
平成27年9月	大阪府議会・大阪市会	【行政委員会の共同設置議案を再提案】⇒ 否決
平成28年9月	大阪府議会・大阪市会	【行政委員会の共同設置を軸とした議案※1を再々提案】 連携協約のみ10月可決（12月締結）。その他は2月議会へ継続審議、3月に関連議案を撤回 〔府市の連携協約に基づき、大阪府と大阪市で協議を行う場を設け、広域での港湾管理のあり方について、さらに検討を深めることとしたため、議案を撤回〕
平成29年8月		大阪港湾連携会議※2の設置
令和元年8月	副首都推進本部会議	府市の内部組織を統合する「(仮称)大阪府市港湾局」の令和2年10月業務開始をめざす
令和元年10月	戦略会議	「(仮称)大阪府市港湾局」の令和2年10月業務開始をめざすことを決定
令和元年12月	大阪府議会・大阪市会	【大阪港湾局の共同設置議案を提案】⇒ 可決

※1 連携協約、府市港湾委員会（行政委員会）の共同設置、府市港湾局の共同設置、府市港湾審議会の共同設置に関する議案

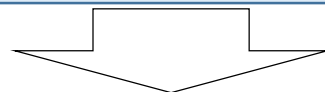
※2 府市両港湾局長をトップとし、計画、振興、企業誘致、防災、運営に関する5つの分野の連携に関するもののほか、府市港湾管理のあり方について協議（これまでに平成29年8月、11月、平成30年1月、6月、平成31年1月、令和元年6月の計6回開催）

③ 大阪港湾局の検討経過

- 港湾管理の一元化に向けて、府市で「連携協約」を締結し、取組を進めてきたが、さらに一歩踏み出す。
- 港湾管理の一元化にあたっては、「事務の一体化」、「意思決定の一元化」、「民の視点の導入」が可能な手法をめざす。



- 「港湾管理一元化による効果」の一部を早期に発現させる。
- 大都市制度実現の場合にも、手戻りなく、スムーズに移行可能な中間型として最適な手法とする。

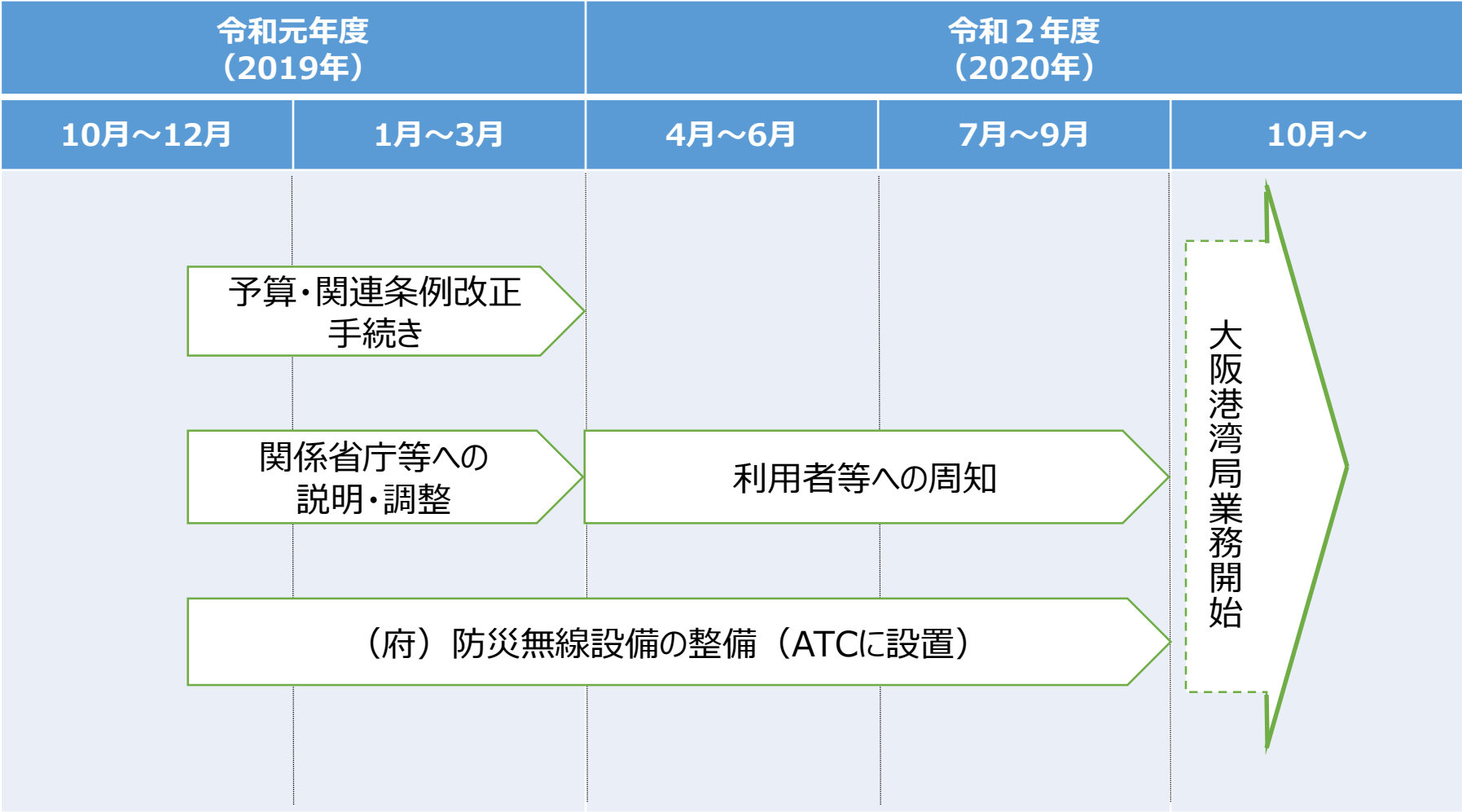


- 大阪市を幹事団体とし、府市の内部組織を統合する
「大阪港湾局」の令和2年(2020年)10月頃業務開始をめざす。

これにより、「事務の一体化」を実現し、府市のすべての港湾・海岸業務を担うことや、幅広い民の視点の導入や利用者ニーズ等に対応することが可能となる。

※「意思決定の一元化」については大都市制度の進捗を見据えつつ引き続き検討する

④ 共同設置スケジュール



① 基本事項

名 称	大阪港湾局
設置場所 (主たる事務所の位置)	大阪市住之江区南港北2丁目1番10号
幹事団体	大阪市
位 置 付	市長・知事の補助機関の共同設置 根拠法令 内部組織 地方自治法第158条、 内部組織の共同設置 地方自治法第252条の7（機関等の共同設置） 職員の身分取扱いは市職員とみなされる（市条例の適用） 府職員給与の取扱いは、府給与条例を適用（給与の取扱いに関する条例新設）
所掌事務	府市港湾に関するすべての事務 （府市の港湾局が行っている全ての業務を大阪港湾局で事務執行する）
職員数	大阪市 494名、大阪府 152名 計 646名 ※令和元年8月1日現在
業務開始	令和2年10月頃

② 共同設置イメージ

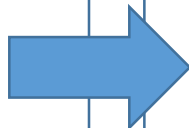
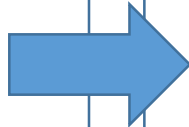
現 状

★市長（執行機関）
☆大阪市港湾局（補助機関）

- 港湾管理（大阪港）
 - ・法12条の業務
 - ・規制等の業務
- 海岸管理（港湾）
- 集客・都市魅力等

★知事（執行機関）
☆大阪府港湾局（補助機関）

- 港湾管理
（堺泉北港・阪南港・
地方港湾）
 - ・法12条の業務
 - ・規制等の業務
- 海岸管理（一般、港湾）



大阪港湾局設置時

執行機関（権限）
★市長（執行機関）

- 港湾管理（大阪港）
 - ・法12条の業務
 - ・規制等の業務
- 海岸管理（港湾）
- 集客・都市魅力等

★知事（執行機関）

- 港湾管理
（堺泉北港・阪南港・
地方港湾）
 - ・法12条の業務
 - ・規制等の業務
- 海岸管理（一般、港湾）

補助機関（組織）

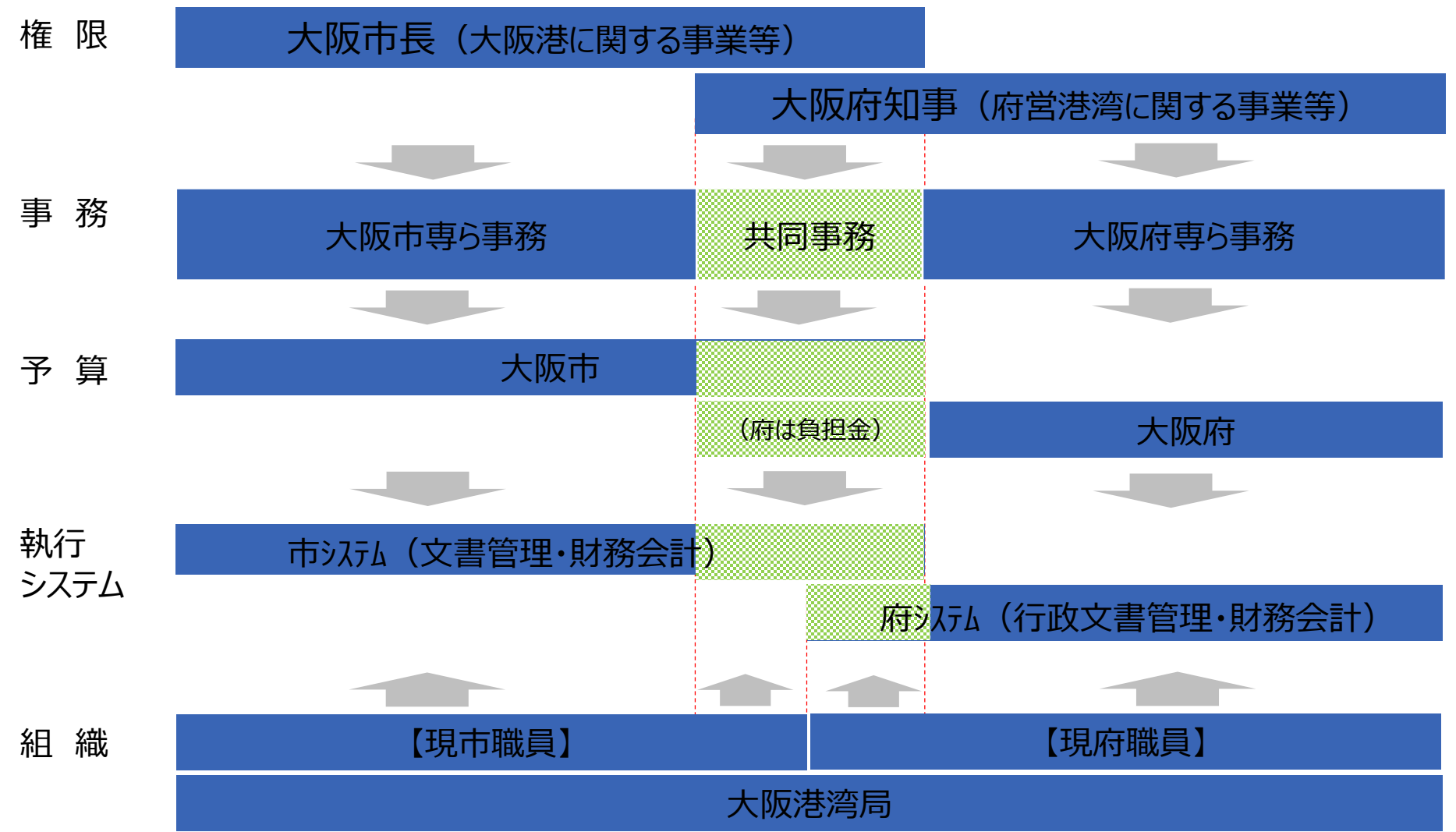
☆大阪港湾局（共同設置）

- 港湾管理
（大阪港・堺泉北港・
阪南港・地方港湾）
 - ・法12条の業務
 - ・規制等の業務
- 海岸管理
（一般、港湾）
- 集客・都市魅力等
（大阪港）

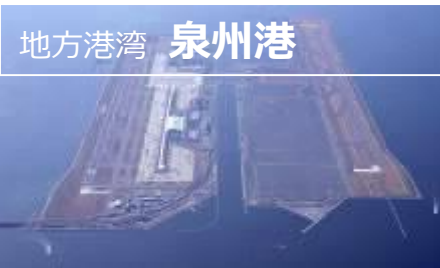
執行機関が変わらないことから、『議会』
『財産』『予算』は変わりません

注）・法12条の業務：港湾法第12条の業務で、港湾計画作成、港湾施設の整備・維持管理、ポートセールス等
・規制等の業務：港湾区域・港湾隣接地域・臨港地区の許認可、埋立免許等

③ 事務執行イメージ



④ 府市港湾の位置



① 大阪港湾局の設置効果

事務の一体化により、人や情報を共有し、広域的な視点で連携した取組が実現。

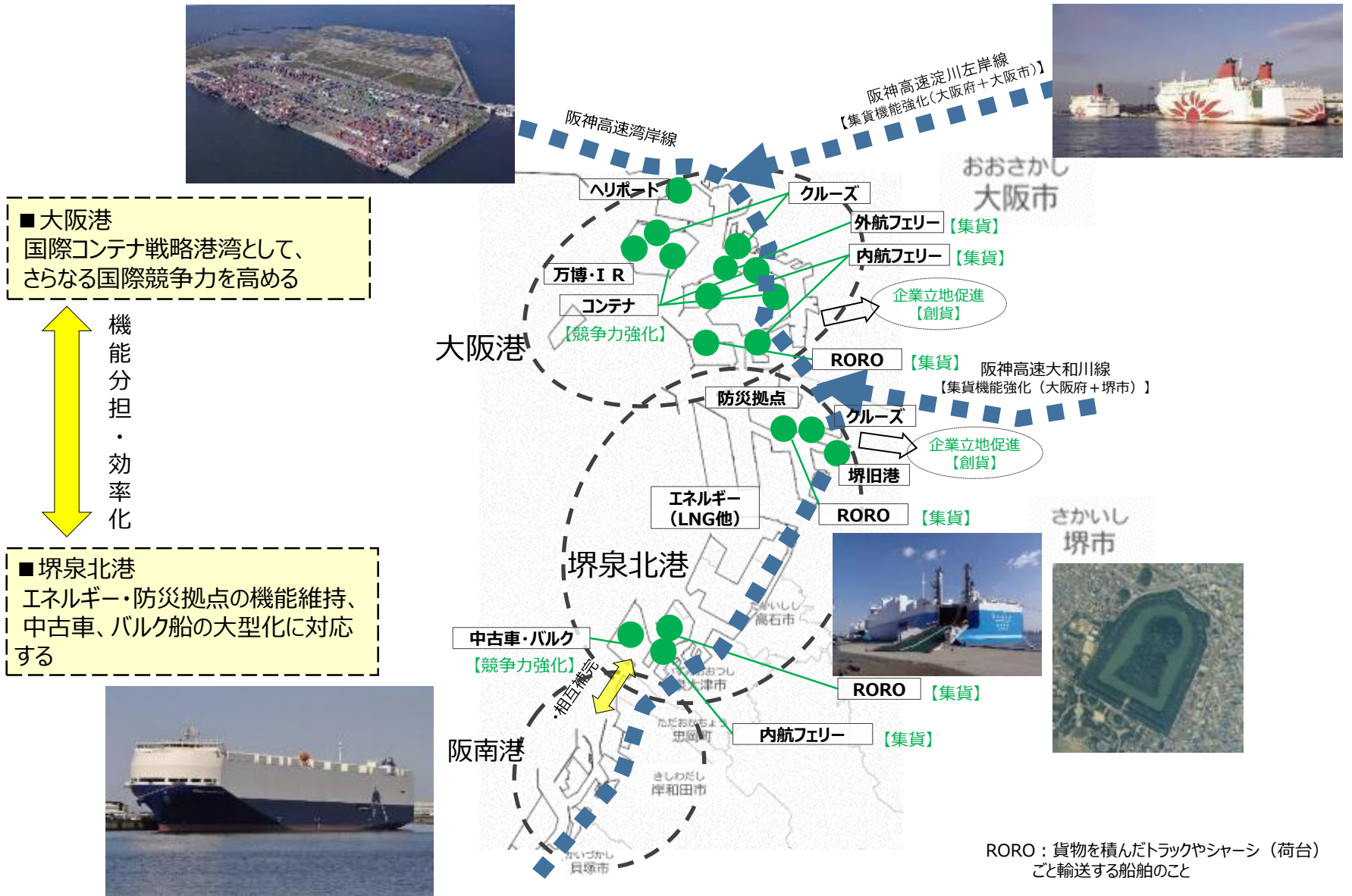
- 府市の港湾局のトップが一元化し、大阪港湾局長のマネジメントのもと、府市連携した取組みがスムーズに実施可能
- リアルタイムな情報の共有、分析・活用により、効果的な取組みが可能
- 事務の効率化で生み出された人材を、一層の港の利用促進、利便性の向上、更なる防災機能の強化に重点投資

防災機能の強化	府市一体となったスケールメリットを活かし、休日・夜間発災時の水防体制の構築や、広域的に状況を把握した、よりの確な対応が可能
一体のポートセールス	情報と人材の共有により、利用者の多様なニーズに対応できるサービスの提供（新たな荷主の掘り起こし、訪問回数の強化等）
利用者サービスの向上	港湾利用者の許認可申請窓口の共通化や、利用者ニーズ・施設状況の情報共有により、府市港湾全体の情報提供が可能

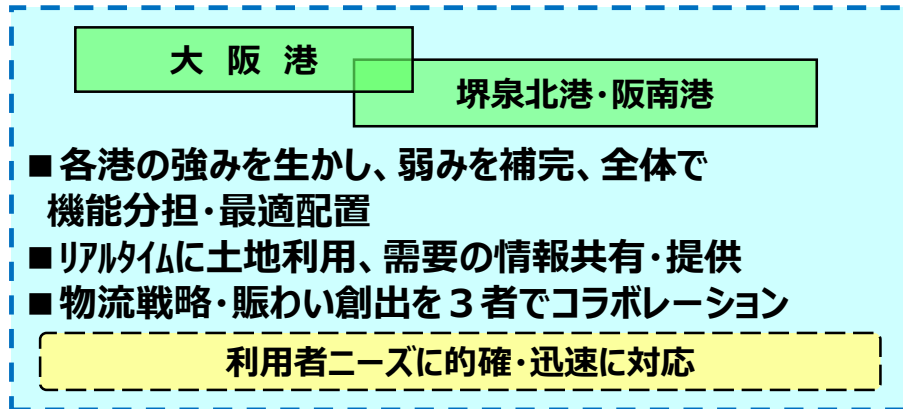
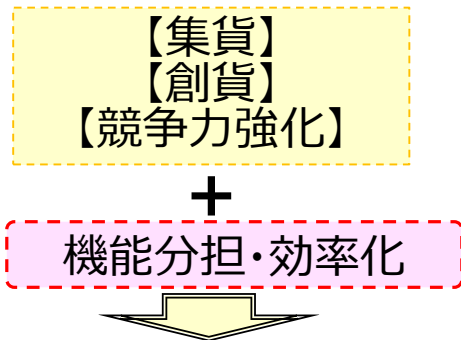
4-4. 大阪港湾局の共同設置

今後の方向性

① 大阪港、堺泉北港、阪南港のゾーニング



② 連携の考え方（イメージ）



大阪の経済・産業活動の発展

- バイエリアの活性化
- 後背地の企業立地促進

■ 今後の連携策

- 国際定期コンテナ航路と内航定期航路の連携による集貨の促進
- 大阪港と堺泉北港・阪南港での物流機能の相互補完
- LNGバンカリングの促進

LNGバンカリング：船舶へのLNGの燃料供給のこと

連携の強化

国際コンテナ定期航路と内航定期航路の連携イメージ

